

第3号様式(1)－①

(単体発注・事前審査型)

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄県知事

殿

住 所

商号又は名称

氏 名

印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日

2 工事名

3 工事場所

4 資格確認資料記載責任者氏名

電話番号

5 資格確認項目

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

【記入例：該当しない。】

(2) 建設業法に基づく許可を受けている者であって、沖縄県の〇〇工事業に係る〇級として登録されている者であること。

【記入例：別添、建設業の許可について（通知）の写し及び入札参加適格合格通知書の写しのとおり該当する。】

※①建設業の許可について（通知）の写し

②入札参加適格合格通知書の写しを添付すること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く）でないこと。

【記入例：該当しない。】

(4) 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

(5) (同一工種・同種工事)の施工実績を有すること。

【記入例：様式2のとおり施工実績を有する。】

※記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ(一般データ、技術データ)の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)が証明きる資料等の写しを添付すること。

(6) 要件を満たす技術者を配置できること。

【記入例：様式1のとおり配置できる。】

※①監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。主任技術者の場合は、その資格が確認できる書類を添付すること。

②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

(7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限日から落札決定日までの期間に指名停止を受けていないこと。

【記入例：申請書等の提出日現在において指名停止措置を受けていない。】

(8) 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

【記入例：当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連はない。】

※関連がある場合、出資状況等の確認ができる資料を添付すること。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

【記入例：関係はない。】

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

【記入例：該当しない。】

(*) 沖縄県内に建設業法に基づく本店又は営業所が存在すること。

【記入例：別添、建設業許可申請書(様式第1号)及び別表の写しのとおり該当する。】

※①建設業許可申請書(様式第1号)の写し

②建設業許可申請書別表(営業所の所在地が記載されているもの)の写し(営業所の変更等がある場合は変更届出書の写し)を添付すること。

(*) 申請期限日現在の〇〇一式工事の経営事項審査で直近の総合評定値が〇〇〇点以上である者で、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※有効期限内にある経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

6 留意事項

- (1) 紙入札者は、通知書封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、特定記録郵便分（240円）の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。

第3号様式(2)-①

(共同企業体発注・事前審査型)

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄県知事

殿

特定建設工事共同企業体

代表者	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 資格確認資料記載責任者氏名 電話番号
- 5 資格確認項目

(1) 特定JVの構成員に関する事項

ア 特定建設工事共同企業体の各構成員の出資比率

会 社 名		%
		%

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

【記入例：全構成員とも該当しない。】

ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く）でないこと。

【記入例：全構成員とも該当しない。】

エ 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：全構成員とも別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

オ 競争参加資格確認申請書等の提出期限日から落札決定日までの期間に指名停止を受けていないこと。

【記入例：全構成員とも申請書等の提出日現在において指名停止措置を受けていない。】

カ 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

【記入例：全構成員とも当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連はない。】

※関連がある場合、出資状況等の確認ができる資料を添付すること。

キ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

【記入例：本案件の入札参加について、全構成員とも他の入札参加者との間に資本関係又は人的関係はない。】

ク 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

【記入例：全構成員とも警察当局からの排除要請はない。】

(2) 特定JVの代表構成員に関する事項

ア 建設業法に基づく〇〇建設業の許可を受けた者であって、平成〇・〇年度建設工事入札参加資格者名簿に〇〇〇工事業の〇〇等級として登録されている者。

【記入例：別添、建設業の許可について（通知）の写し及び入札参加適格合格通

知書の写しのとおり該当する。】

※①建設業の許可について（通知）の写し

②入札参加適格合格通知書の写しを添付すること。

イ（同一工種・同種工事）の施工実績を有すること。

【記入例：様式2のとおり施工実績を有する。】

※記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ（一般データ、技術データ）の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容（実績）が証明きる資料等の写しを添付すること。

ウ 要件を満たす技術者を配置できること。

【記入例：様式1のとおり配置できる。】

※①監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。主任技術者の場合は、その資格が確認できる書類を添付すること。

②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

* 沖縄県内に建設業法に基づく本店又は営業所が存在すること。

【記入例：別添、建設業許可申請書（様式第1号）及び別表の写しのとおり該当する。】

※①建設業許可申請書（様式第1号）の写し

②建設業許可申請書別表（営業所の所在地が記載されているもの）の写し（営業所の変更等がある場合は変更届出書の写し）を添付すること。

* 申請期限日現在の〇〇一式工事の経営事項審査で直近の総合評定値が〇〇〇点以上である者で、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※有効期限内にある経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

(3) 特定JVの代表構成員以外の構成員に関する事項

ア 建設業法に基づく〇〇建設業の許可を受けた者であって、平成〇・〇年度建設工事入札参加資格者名簿に〇〇〇工事業の〇〇等級として登録されている者。

【記入例：別添、建設業の許可について（通知）の写し及び入札参加適格合格通知書の写しのとおり該当する。】

※①建設業の許可について（通知）の写し

②入札参加適格合格通知書の写しを添付すること。

ウ 要件を満たす技術者を配置できること。

【記入例：様式1のとおり配置できる。】

- ※①監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。主任技術者の場合は、その資格が確認できる書類を添付すること。
- ②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

6 留意事項

- (1) 紙入札者は、通知書封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、特定記録郵便分（240円）の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。

第3号様式(1)－②

(単独発注・事後審査型)

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄県知事

殿

住 所

商号又は名称

氏 名

印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

下記の調達案件に関わる競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日

2 工事名

3 工事場所

4 資格確認資料記載責任者氏名

電話番号

5 資格確認項目

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

【記入例：該当しない。】

(2) 建設業法に基づく許可を受けている者であって、沖縄県の〇〇工事業に係る〇級として登録されている者であること。

【記入例：別添、建設業の許可について（通知）の写し及び入札参加適格合格通知書の写しのとおり該当する。】

※①建設業の許可について（通知）の写し

②入札参加適格合格通知書の写しを添付すること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く）でないこと。

【記入例：該当しない。】

(4) 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

(5) (同一工種・同種工事)の施工実績を有すること。

【記入例：様式2のとおり施工実績を有する。】

※記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ(一般データ、技術データ)の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)が証明きる資料等の写しを添付すること。

(6) 要件を満たす技術者を配置できること。

【記入例：様式1のとおり配置できる。】

※①監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。主任技術者の場合は、その資格が確認できる書類を添付すること。

②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

(7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限日から落札決定日までの期間に指名停止を受けていないこと。

【記入例：申請書等の提出日現在において指名停止措置を受けていない。】

(8) 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

【記入例：当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連はない。】

※関連がある場合、出資状況等の確認ができる資料を添付すること。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

【記入例：関係はない。】

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

【記入例：該当しない。】

(*) 沖縄県内に建設業法に基づく本店又は営業所が存在すること。

【記入例：別添、建設業許可申請書(様式第1号)及び別表の写しのとおり該当する。】

※①建設業許可申請書(様式第1号)の写し

②建設業許可申請書別表(営業所の所在地が記載されているもの)の写し(営業所の変更等がある場合は変更届出書の写し)を添付すること。

(*) 申請期限日現在の〇〇一式工事の経営事項審査で直近の総合評定値が〇〇〇点以上である者で、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】
※有効期限内にある経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

6 留意事項

- (1) 紙入札者は、通知書封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、特定記録郵便分（240円）の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。

第3号様式(2)－②

(共同企業体発注・事後審査型)

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄県知事

殿

特定建設工事共同企業体

代表者	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印
構成員	住 所	
	商号又は名称	
	氏 名	印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

下記の調達案件に関わる競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 資格確認資料記載責任者氏名 電話番号
- 5 資格確認項目

(1) 特定JVの構成員に関する事項

ア 特定建設工事共同企業体の各構成員の出資比率

会 社 名		%
		%

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

【記入例：全構成員とも該当しない。】

ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く）でないこと。

【記入例：全構成員とも該当しない。】

エ 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：全構成員とも別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

オ 競争参加資格確認申請書等の提出期限日から落札決定日までの期間に指名停止を受けていないこと。

【記入例：全構成員とも申請書等の提出日現在において指名停止措置を受けていない。】

カ 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

【記入例：全構成員とも当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連はない。】

※関連がある場合、出資状況等の確認ができる資料を添付すること。

キ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

【記入例：本案件の入札参加について、全構成員とも他の入札参加者との間に資本関係又は人的関係はない。】

ク 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

【記入例：全構成員とも警察当局からの排除要請はない。】

(2) 特定JVの代表構成員に関する事項

ア 建設業法に基づく〇〇建設業の許可を受けた者であって、平成〇・〇年度建設工事入札参加資格者名簿に〇〇〇工事業の〇〇等級として登録されている者。

【記入例：別添、建設業の許可について（通知）の写し及び入札参加適格合格通

知書の写しのとおり該当する。】

※①建設業の許可について（通知）の写し

②入札参加適格合格通知書の写しを添付すること。

イ（同一工種・同種工事）の施工実績を有すること。

【記入例：様式2のとおり施工実績を有する。】

※記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ（一般データ、技術データ）の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容（実績）が証明きる資料等の写しを添付すること。

ウ 要件を満たす技術者を配置できること。

【記入例：様式1のとおり配置できる。】

※①監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。主任技術者の場合は、その資格が確認できる書類を添付すること。

②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

* 沖縄県内に建設業法に基づく本店又は営業所が存在すること。

【記入例：別添、建設業許可申請書（様式第1号）及び別表の写しのとおり該当する。】

※①建設業許可申請書（様式第1号）の写し

②建設業許可申請書別表（営業所の所在地が記載されているもの）の写し（営業所の変更等がある場合は変更届出書の写し）を添付すること。

* 申請期限日現在の〇〇一式工事の経営事項審査で直近の総合評定値が〇〇〇点以上である者で、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

【記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。】

※有効期限内にある経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。

(3) 特定JVの代表構成員以外の構成員に関する事項

ア 建設業法に基づく〇〇建設業の許可を受けた者であって、平成〇・〇年度建設工事入札参加資格者名簿に〇〇〇工事業の〇〇等級として登録されている者。

【記入例：別添、建設業の許可について（通知）の写し及び入札参加適格合格通知書の写しのとおり該当する。】

※①建設業の許可について（通知）の写し

②入札参加適格合格通知書の写しを添付すること。

ウ 要件を満たす技術者を配置できること。

【記入例：様式1のとおり配置できる。】

- ※①監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。主任技術者の場合は、その資格が確認できる書類を添付すること。
- ②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

6 留意事項

- (1) 紙入札者は、通知書封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、特定記録郵便分（240円）の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。